

法律家の観点から税法を解説！

～民法・会社法の法体系に基づいて編集～

NEW

新訂第七版 法律家のための税法 [民法編]

●A5判・単行本・438頁 定価：本体3,000円+税

新訂第六版 法律家のための税法 [会社法編]

●A5判・単行本・660頁 定価：本体4,500円+税

【編著】東京弁護士会

新訂第七版
法律家のための税法
[民法編]

9月26日
発売

新訂第六版
法律家のための税法
[会社法編]

好評
発売中

法的サービスを提供する際に必要となる税法・税務の知識を
東京弁護士会税務特別委員会の弁護士が、法律家の立場で解説

- [民法編]
- ◆法律家の立場から税法・税務にアプローチ
 - ◆平成26年度税制改正までに対応し、相続税・贈与税などの大改正をフォロー
 - ◆相続時精算課税制度の適用要件の見直しや、事業承継税制の適用要件の見直しなどに対応
 - ◆脚注、事項索引を新設し、より一層の内容の充実を図りました
- [会社法編]
- ◆前版の『法律家のための税法 商法編』を全面的にリニューアル
 - ◆“会社法の条文体系に基づいて”、法人税を中心に税法・税務に関する事項を整理
 - ◆「倒産編」等の新たな項目を追加し、企業倒産の場合の税法の取扱方法も解説

お試し読み、お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!

I 総則(人・法律行為・時効)

- 1 外国人の納税義務
2 日本に住所を有しない日本人の納税義務
3 外国人又は外国に居住する日本人との取引
4 失踪宣告
5 通謀虚偽表示
6 錯誤
7 無効・取消原因を含む契約
8 条件・期限付契約
9 取得時効
10 消滅時効
11 租税の消滅時効
12 公益法人

II 物権(所有権・担保権)

- 13 建物の増改築
14 共有物の分割・共有者の死亡
15 共有持分の放棄
16 共同ビルの建築
17 共有資産の収益
18 譲渡担保
19 所有権留保付売買
20 仮登記担保
21 担保権の実行
22 第三者の債務の担保に供された資産の評価

III 債権(債権の効力・保証・債権の消滅・解除)

- 23 租税債権の優先権と調整
24 詐害行為取消権
25 連帯債務・保証債務の履行
26 保証債務の履行と資産の譲渡
27 代位弁済・債務の引受け
28 代物弁済
29 供託
30 債務免除と貸倒損失
31 契約の解除

IV 贈与

- 32 贈与契約
33 書面によらない贈与
34 条件付贈与
35 死因贈与
36 負担付贈与
37 贈与とみなされる契約
38 生前贈与
39 配偶者に対する贈与
40 住宅取得資金の贈与
41 贈与契約の取消し・解除・解約

V 売買

- 42 資産の売却
43 時価を下回る価額での売買
44 譲渡所得の計上時期
45 譲渡資産の取得日及び取得価額の引継ぎ
46 手付金の放棄と手付金の倍返し
47 ゴルフ会員権の譲渡
48 金銭債権の譲渡
49 個人の土地譲渡
50 法人の土地譲渡
51 居住用資産の譲渡
52 居住用資産の買換え
53 事業用資産の買換え
54 中高層耐火建築物等の建設のための土地等の買換え及び交換の特例
55 交換

VI 消費貸借

- 56 金銭消費貸借契約
57 制限超過利息
58 必要経費に算入される利息

VII 使用貸借

- 59 個人間の土地の使用貸借
60 法人を当事者とする土地の使用貸借

VIII 賃貸借

- 61 借地権の設定と所得税
62 借地権の設定と贈与税
63 借地権の設定と法人税
64 定期借地権
65 賃貸料の所得計上時期
66 敷金・保証金の所得計上時期
67 権利金・更新料等の所得計上時期
68 更新料・名義書換料・増改築承諾料
69 借地契約の終了
70 建物の賃貸借の終了と立退料

IX 雇用・委任

- 71 従業員給与・役員報酬・役員賞与
72 退職金
73 社宅の家賃
74 弁護士費用の必要経費性

X 組合

- 75 組合の納税主体性
76 組合員の出資に伴う課税関係
77 利益分配と所得区分
78 組合事業の損失にかかる規制
79 組合と源泉徴収、消費税

XI 不法行為

- 80 損害賠償金・保険金の非課税範囲
81 損害賠償金と必要経費
82 不法行為により被った損失

XII 和解

- 83 和解

XIII 親族

- 84 夫婦間の契約取消権
85 夫婦財産共有契約
86 財産分与と慰謝料
87 内縁
88 認知
89 養子縁組
90 養育費・扶養料

XIV 相続

- 91 胎児と相続税
92 推定相続人の廃除
93 相続財産
94 小規模宅地の相続税評価
95 生命保険金・退職手当金等と相続税
96 控除される相続債務の要件
97 相続債務の評価
98 葬式費用
99 相続債務・葬式費用の控除方法
100 特別受益と相続税
101 寄与分
102 代襲相続
103 相続分の譲渡
104 遺言と異なる遺産分割
105 相続税の連帯納付義務
106 相続税における配偶者の税額軽減
107 遺産分割協議が未了の場合の納税義務
108 遺産分割のやり直しと課税
109 代償分割
110 換価分割
111 相続税の延納
112 相続税の物納
113 未分割遺産の再度の相続
114 限定承認
115 相続の放棄
116 特別縁故者への分与
117 遺贈
118 遺言執行費用
119 遺留分の減殺
事項索引

I 会社法と税法

- 1 会社に関係する租税
2 法人税法上の独自の概念(同族会社ほか)

II 設立

- 3 金銭出資の場合
4 現物出資の場合
5 財産引受け
6 発起人報酬・設立費用
7 諸手続

III 株式

- 8 新株発行(金銭出資)1—概要
9 新株発行(金銭出資)2—株主割当て
10 新株発行(金銭出資)3—第三者割当て
11 新株発行(金銭出資)4—その他
12 現物出資一般
13 デット・エクイティ・スワップ(DES)
14 株式の評価1—法人税
15 株式の評価2—所得税の場合
16 株式の評価3—相続税の場合
17 種類株式
18 株式等の譲渡に関する課税
19 自己株式の取得
20 自己株式の処分・消却
21 株式の併合・株式の分割・株式の無償割当て
22 従業員持株会
23 名義株

IV 新株予約権

- 24 一般の新株予約権
25 ストック・オプション
26 買収防衛策における新株予約権

V 機関

- 27 定時株主総会と税務申告(確定決算主義)
28 会社法上の役員と税法上の役員

29 役員給与概念

- 30 会社法における役員報酬等に係る規制の概略
31 役員報酬(金銭支給の場合)
32 役員に対する非金銭報酬
33 役員退職給与
34 役員給与に関する法人税法上の特殊な取扱い
35 利益相反取引・競業取引
36 役員・従業員が行った背任横領の税務処理

VI 計算

- 37 企業会計、会社法会計、租税会計
38 法人所得の計算方法
39 欠損金
40 剰余金の配当1
—会社法の「剰余金」・「配当」概念と会計・税務の考え方
41 剰余金の配当2
—剰余金の配当を行う会社の税務
42 剰余金の配当3
—剰余金の配当を受け取る法人株主の税務
43 剰余金の配当4
—剰余金の配当を受け取る個人株主の税務
44 みなし配当
45 資本金の額の減少
46 準備金(資本準備金・利益準備金)の額の増減
47 会社の無償行為
48 寄附金
49 使途不明金・使途税匿金
50 交際費等
51 仮装経理

VII 社債

- 52 社債
53 新株予約権付社債

VIII 事業譲渡

- 54 事業譲渡
55 営業権(のれん)の評価・償却

IX 組織再編

- 56 組織再編税制—総論1
57 組織再編税制—総論2
58 合併
59 会社分割
60 株式交換・株式移転

X 解散・清算・組織変更

- 61 株式会社の解散・清算
62 組織変更

XI 結合企業

- 63 グループ法人税制
64 100%グループ内の法人間の現物分配
65 連結納税制度
66 関係会社の整理・支援

XII 中小企業の事業承継

- 67 中小企業の事業承継に関する税制

XIII 倒産

- 68 個人(個人事業主を含む)の任意整理
69 任意整理における債権者の税務
70 法人の任意整理
71 民事再生
72 会社更生
73 特別清算
74 法人の破産
75 個人の破産
76 債務者が破産したときの債権者の税務(貸倒損失の処理)
77 租税債権の破産手続における位置づけ
資料編
事項索引

